

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年 3月25日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成26年 7月 1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 新一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	(0848) - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山345番地の 6
【電話番号】	(0848) - 66 - 0321
【事務連絡者氏名】	総務部長 重安 晋策
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	142,156	132,684	122,119	277,566	256,470
経常利益又は経常損失 (千円)	171	4,265	11,015	1,492	11,524
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	319	4,413	11,163	1,195	11,821
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数 (株)	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額 (千円)	912,613	909,714	891,143	914,128	902,306
総資産額 (千円)	1,082,748	1,063,051	1,029,603	1,064,824	1,036,079
1株当たり純資産額 (円)	81,381.58	81,123.06	79,467.00	81,516.68	80,462.46
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	28.45	393.53	995.45	106.56	1,054.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.29	85.58	86.55	85.85	87.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,101	11,440	3,864	23,127	14,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,771	1,660	9,000	9,702	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,033	6,932	5,196	10,679	14,320
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	27,452	25,069	21,612	18,901	13,944
従業員数 (人)	38	37	37	37	35

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	37
---------	----

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行なっておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません。

(1) 業績

当中間会計期間の入場者数は14,788名で、前年同期比597名（4.2%）の増加となりました。

一人当たり平均売上高の減少に伴い、売上高については122,119千円と10,565千円（15.5%）の減少となりました。

営業費用については132,833千円と3,647千円（2.7%）減少しました。

これにより当中間会計期間は税引前中間純損失11,015千円（前年同期4,265千円）、中間純損失11,163千円（前年同期4,413千円）を計上するに至りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、財務活動により使用した資金を、営業活動及び投資活動により獲得した資金により充当し、当中間会計期間末には、21,612千円（前年同期25,069千円）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,864千円（前年同期11,440千円）となりました。これは、税引前中間純損失11,015千円（前年同期4,265千円）を計上したものの、資金の支出を伴わない減価償却費9,256千円、売上債権の減少額7,678千円（前受金の増加）により資金が増加し、リース債務の減少額1,344千円により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、9,000千円（前年同期1,660千円）となりました。これは、定期預金を差引9,000千円取崩したこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,196千円（前年同期は6,932千円）となりました。これは、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行なっておりませんのでセグメントごとの記載はしておりません。

営業収入

	第48期中	第49期中
グリーンフィー（千円）	37,490	28,915
キャディフィー（千円）	50,258	50,596
売店食堂収入（千円）	26,449	23,611
その他収入（千円）	4,255	4,570
収入会費等（千円）	14,232	14,427
計（千円）	132,684	122,119
入場人数（名）	14,191	14,788

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末と比較し6,476千円減少し1,029,603千円となりました。具体的には有形固定資産の減少8,886千円となっています。

負債合計は、前事業年度末に比較し4,687千円増加し138,460千円となりました。具体的には前受金の増加11,097千円（流動負債その他に区分）、借入金の減少5,196千円、リース債務の減少1,344千円となっています。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は122,119千円（対前年同期比8.0%減）、売上原価は98,808千円（対前年同期比2.3%減）、販売費及び一般管理費は34,025千円（対前年同期比3.7%減）、営業損失は10,714千円（前年同期3,796千円）、中間純損失は11,163千円（前年同期4,413千円）となりました。

入場者数が14,191人から14,788人に増加しましたが、一人あたりの平均売上高が減少したことから、売上高は、対前年同期比10,565千円減少しました。営業費用についても132,833千円と3,647千円（2.7%）減少しましたが、中間純損失11,163千円（前年同期4,413千円）を計上することとなりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、財務活動により使用した資金を、営業活動及び投資活動により獲得した資金により充当し、当中間会計期間末には、21,612千円（前年同期は25,069千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において実施しました設備投資額はありません。主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800
計	24,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株制度は採用し ておりません。
計	11,214	11,214	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年12月31日	-	11,214	-	91,790	-	837,390

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
アラハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1丁目1番25号	56	0.50
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	広島県三原市糸崎町5007	42	0.37
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島洲江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	28	0.25
計	-	784	6.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,214	11,214	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,214	-	-
総株主の議決権	-	11,214	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,446	33,115
売掛金	3,988	6,963
たな卸資産	6,038	6,084
その他	8,504	9,593
流動資産合計	52,976	55,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 213,261	2 208,270
構築物(純額)	19,280	17,576
工具、器具及び備品(純額)	5,051	4,648
コース勘定	579,104	579,104
土地	2 158,245	2 158,245
リース資産(純額)	2,137	1,226
その他(純額)	4,260	3,383
有形固定資産合計	1 981,338	1 972,452
無形固定資産		
リース資産	1,229	860
電話加入権	326	326
無形固定資産合計	1,555	1,186
投資その他の資産		
出資金	210	210
投資その他の資産合計	210	210
固定資産合計	983,103	973,848
資産合計	1,036,079	1,029,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,789	2,948
短期借入金	2 12,000	2 22,000
1年内返済予定の長期借入金	2 29,584	2 23,334
リース債務	2,499	1,932
未払法人税等	297	148
その他	18,173	28,091
流動負債合計	64,342	78,453
固定負債		
長期借入金	2 60,226	2 51,280
会員預り金	4,000	4,000
リース債務	1,036	259
退職給付引当金	4,169	4,468
固定負債合計	69,431	60,007
負債合計	133,773	138,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,874	38,037
利益剰余金合計	26,874	38,037
株主資本合計	902,306	891,143
純資産合計	902,306	891,143
負債純資産合計	1,036,079	1,029,603

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	132,684	122,119
売上原価	101,158	98,808
売上総利益	31,526	23,311
販売費及び一般管理費	35,322	34,025
営業損失()	3,796	10,714
営業外収益	742	898
営業外費用	1,211	1,199
経常損失()	4,265	11,015
税引前中間純損失()	4,265	11,015
法人税、住民税及び事業税	148	148
法人税等合計	148	148
中間純損失()	4,413	11,163

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	91,790	837,390	837,390	15,053	15,053	914,128
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				4,413	4,413	4,413
当中間期変動額合計	-	-	-	4,413	4,413	4,413
当中間期末残高	91,790	837,390	837,390	19,466	19,466	909,714

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	91,790	837,390	837,390	26,874	26,874	902,306
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				11,163	11,163	11,163
当中間期変動額合計	-	-	-	11,163	11,163	11,163
当中間期末残高	91,790	837,390	837,390	38,037	38,037	891,143

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	4,265	11,015
減価償却費	11,227	9,256
賞与引当金の増減額(は減少)	4,283	4,084
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	299
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	1,211	1,199
売上債権の増減額(は増加)	7,814	7,678
仕入債務の増減額(は減少)	1,040	1,159
たな卸資産の増減額(は増加)	630	47
未払消費税等の増減額(は減少)	1,620	2,479
リース債務の増減額(は減少)	1,344	1,344
その他の資産の増減額(は増加)	1,691	646
その他の負債の増減額(は減少)	5,573	5,384
小計	12,943	5,354
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	1,211	1,199
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	297	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,440	3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	16,800
定期預金の預入による支出	8,400	7,800
有形固定資産の取得による支出	1,940	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,000	10,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	13,932	15,196
会員預り金の返還による支出	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,932	5,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,168	7,668
現金及び現金同等物の期首残高	18,901	13,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,069	21,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備は除く。)は定額法、建物以外については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～50年
機械	5～8年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
	1,324,532千円	1,333,419千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
有形固定資産	千円	千円
土地	158,245	158,245
建物	178,034	175,080
計	336,279	333,325

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
短期借入金	12,000千円	22,000千円
長期借入金	89,810千円	74,614千円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
有形固定資産	11,227千円	9,256千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,214	-	-	11,214
合計	11,214	-	-	11,214

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	39,671千円	33,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,602	11,503
現金及び現金同等物	25,069	21,612

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

電磁誘導ゴルフカート5台、ゴルフ場基幹業務（ハード）、バンカーレーキ1台であります。

(イ) 無形固定資産

ゴルフ場基幹業務（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)
前事業年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,446	34,446	-
(2) 売掛金	3,988	3,988	-
(3) 未収入金	5,382	5,382	-
(資産計)	43,816	43,816	-
(1) 買掛金	1,789	1,789	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,584	29,584	-
(4) リース債務(流動負債)	2,499	2,499	38
(5) 未払費用	8,275	8,275	-
(6) 未払法人税等	297	297	-
(7) 長期借入金	60,226	60,226	-
(8) リース債務(固定負債)	1,036	1,016	20
(負債計)	115,706	115,648	58

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務(流動負債)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
会員預り金	4,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,115	33,115	-
(2) 売掛金	6,963	6,963	-
(3) 未収入金	5,825	5,825	-
（資産計）	45,903	45,903	-
(1) 買掛金	2,948	2,948	-
(2) 短期借入金	22,000	22,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	23,334	23,334	-
(4) リース債務（流動負債）	1,932	1,910	22
(5) 未払費用	9,417	9,417	-
(6) 未払法人税等	148	148	-
(7) 長期借入金	51,280	51,280	-
(8) リース債務（固定負債）	259	256	3
（負債計）	111,318	111,293	25

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。未収入金は中間貸借対照表 流動資産 その他勘定に含まれています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。未払費用は中間貸借対照表 流動負債 その他勘定に含まれています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務（流動負債）、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
会員預り金	4,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション精度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他収入	収入会費等	合計
外部顧客への売上高	37,490	50,258	26,449	4,255	14,232	132,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他収入	収入会費等	合計
外部顧客への売上高	28,915	50,596	23,611	4,570	14,427	122,119

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり中間純損失金額()	393.53円	995.45円
(算定上の基礎)		
中間純損益金額(千円)	4,413	11,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損益金額(千円)	4,413	11,163
普通株式の期中平均株式数(株)	11,214	11,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当中間会計期間 (平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	80,462.46円	79,467.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	902,306	891,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	902,306	891,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	11,214	11,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月25日

瀬戸内開発株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。